

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年9月30日
【会社名】	株式会社歯愛メディカル
【英訳名】	C. I. MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 亀田 登
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市旭丘二丁目6番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 亀田 登
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	その他の者に対する売出 9,598,800,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式】

種類	売出数（株）	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	640,000	7,680,000,000	石川県白山市 清水 清人
普通株式	159,900	1,918,800,000	石川県白山市 清水 智子
計（総売出株式）	799,900	9,598,800,000	—

（注）1. 上記売出しに係る株式の所有者である清水清人及び清水智子は、上記売出しに係る全株式9,598,800,000円を1株当たり売出価格12,000円で平成28年10月21日を約定日、平成28年10月21日を受渡日として、エア・ウォーター株式会社に市場外で売却する予定です。

2. 振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【売出しの条件】

売出価格（円）	申込期間	申込単位（株）	申込証拠金（円）	申込受付場所	売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容
12,000	平成28年10月17日から10月21日	100	該当なし	石川県白山市 鹿島町一号9 番地1 株式会社歯愛 メディカル	該当なし	該当なし

（注）1. 株式受渡期日は、平成28年10月21日とします。

2. 有価証券届出書提出後、目論見書の配布を申込受付場所にて行います。また、申込期間中において、当該申込受付場所に申込書を備え置いております。

3. 売出しは、エア・ウォーター株式会社を対象とした相対による方法で実施します。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

(1) 東京証券取引所（TOKYO PRO Market市場）に上場されている株式の売出しについて

売出株式は、東京証券取引所TOKYO PRO Market市場に上場されている特定上場有価証券であり、「特定投資家向け有価証券」に該当します。そのため、当該有価証券を特定投資家等以外の者に取得させる場合は「特定投資家等取得有価証券一般勧誘」として扱われ、発行者が有価証券届出書を提出しているものでなければ取得勧誘することができません。また、当該有価証券届出書の提出には、その取得の申込みの勧誘を行う相手方の人数及び売出価額の総額に関する要件がないため、上記人数及び金額に関係なく、届出が行われる必要があります。

(2) 当社株式の売出しについて

平成28年10月21日付で、当社代表取締役（清水清人）及びその親族（清水智子）とエア・ウォーター株式会社との間で、当社株式を市場外の相対取引により譲渡する契約予定であることから、以下のとおり当社株式の売出しを行います。

なお、上記売出しが実行された場合、エア・ウォーター株式会社が保有する株式数は799,900株となり、当社発行済み株式数の39.99%にあたります。

<売出要項>

① 売出株式数	当社普通株式	799,900株
② 売出価格	1株当たり	12,000円
③ 売出価額の総額	総額	9,598,800,000円
④ 売出株式の所有者及び売出株式数	清水 清人	640,000株
	清水 智子	159,900株
⑤ 売出方法	清水清人によるエア・ウォーター株式会社に対する当社普通株式の譲渡 清水智子によるエア・ウォーター株式会社に対する当社普通株式の譲渡	
⑥ 申込期間	平成28年10月17日から10月21日	
⑦ 受渡期日	平成28年10月21日	
⑧ 申込証拠金	該当事項はありません。	
⑨ 申込株式数単位	100株	

(注) 上記の売出価格については、上記⑤記載の当事者間において上場時の市場価格を勘案し、決定されております。

本売出しにより株式を取得する会社の概要

イ. 名称	エア・ウォーター株式会社	
ロ. 所在地	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	
ハ. 代表者	代表取締役会長 CEO・最高経営責任者 豊田 昌洋	
ニ. 事業内容	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業	
ホ. 資本金	32,263百万円	
ヘ. 設立年月日	昭和4年9月24日	
ト. 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 本売出しにより株式を取得する会社の概要の欄は、平成28年9月30日現在のものです。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1【割当予定先の状況】

##### a. 割当予定先の概要

名称	エア・ウォーター株式会社
本店の所在地	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第16期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日 関東財務局長へ提出
	四半期報告書 事業年度 第17期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長へ提出

##### b. 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	当社が保有している割当予定先の株式数	一株
	割当予定先が保有している当社の株式数	一株
人事関係	当社と割当先との間には、記載すべき人事関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と割当予定先の関係者及び関係者の間には、特筆すべき人事関係はありません。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術又は取引関係	該当事項はありません。	

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係は、届出書提出日現在のものです。

##### c. 割当予定先の選定理由

当社は、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：自社調査資料）となっております。

一般の売り出しは、エア・ウォーター株式会社との資本業務提携を目的とするものです。

エア・ウォーター株式会社は、独自の高い技術力を持つ産業ガス事業をコア事業とし、医療事業においては、医療カンパニーを中心にグループ会社で構成する医療専門集団により、手術室やICUの設計・施工を行う病院設備工事業から、医療用ガス事業、SPD・受託滅菌サービスをはじめとする病院サービス事業、医療機器事業、そして在宅医療事業をワンストップで提供しており、全国の地域販売会社組織を通じ、地域の医療現場を支えることを目指し事業を推進しております。

同社は病院設備事業・医療ガス・サービス事業をはじめとした高度医療を中心に病院事業展開を図ってまいりましたが、今後さらなる事業発展の実現のためには、高齢化が急速に進み、病院の再編成によるベッドの減少・患者の在宅へのシフト替えが進む中、高度医療分野から、より市場・裾野が広い「健康的な生活」分野への展開が必要と考え、同社は近年新たな医療周辺分野として歯科関連事業に参入しております。「健康的な生活」分野の中の歯科分野は、患者、クリニックの数、分布共に全国的な広がりを持ち、生活者・個人が何度もお世話になる最も生活密着した身近な分野です。

こうした中、当社の持つ通販機能とノウハウ及び歯科分野での専門性と、エア・ウォーター株式会社が全国に持つ製造・営業・メンテナンス拠点及び高度医療分野での専門性を相互活用することにより、開発力・調達力の強化、大病院・中小病院・クリニック・医療従事者及び生活者個人向け事業の拡大が見込めることなどから、今後は、同社との関係を強化することが当社の中長期的な事業の発展に資すると判断し、売り出し先として選定いたしました。

##### d. 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 799,900株

e. 株券等の保有方針

当社と割当予定先との資本業務提携を目的とした投資であり、中長期的に保有する方針である旨口頭により確認しております。

f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先の第16期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書及び第17期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）四半期報告書に記載の売上高、総資産額、現預金等の状況を確認した結果、払込みに要する資金の状況について問題ないと判断しております。

g. 割当予定先の実態

割当予定先であるエア・ウォーター株式会社は、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書において公表している上場会社（株式会社東京証券取引所市場第一部及び証券会員制法人札幌証券取引所に上場）であり、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係は持たない」という方針を明確にしております。以上の内容について当社は、割当予定先が株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載している「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」で確認しており、割当予定先、割当予定先の役員もしくは子会社又は割当予定先の主要株主が反社会勢力と関係がないものと判断しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3 【発行条件に関する事項】

該当事項はありません。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

本売出し対象となる当社普通株式799,900株に係る議決権数は7,999個となり、当社の総議決権数20,000個（平成28年6月30日現在）に占める割合が、39.99%と25%以上となることから、大規模な第三者割当に該当致します。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	割当前の所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)	割当後の所有株式数 (株)	割当後の総議決権数 に対する所有議決権数 の割合 (%)
清水 清人	石川県白山市	1,840,000	92.00	1,200,000	60.00
清水 智子	石川県白山市	159,900	7.99	—	—
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	—	—	799,900	39.99
株式会社半田	石川県金沢市西本町二丁目11番29号	100	0.01	100	0.01
計	—	2,000,000	100.00	2,000,000	100.00

(注) 本第三者割当前後の大株主構成は、平成28年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由について

「1. 割当予定先の状況 C. 割当予定先の選定理由」に記載の通り、エア・ウォーター株式会社との関係を強化することが当社の中期的な事業の発展に資するとの判断により、本売出しを実施することが相当であると判断いたしました。

(2) 大規模な第三者割当に既存の株主への影響

本売出しについては、新株の発行はございませんので、株式の希薄化は生じません。

(3) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

「1. 割当予定先の状況 C. 割当予定先の選定理由」に記載の通り、エア・ウォーター株式会社との関係を強化することが当社の中期的な事業の発展に資すると判断し、ひいては株主価値に資するものであることから、本売出しを行うものであります。

**7 【株式併合後等の予定の有無及び内容】**

該当事項はありません。

**8 【その他参考になる事項】**

該当事項はありません。

**第4 【その他の記載事項】**

該当事項はありません。

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	13,354,739	16,084,481	18,145,156
経常利益	(千円)	947,544	1,423,899	1,610,983
当期純利益	(千円)	597,356	901,880	1,088,939
包括利益	(千円)	616,150	933,612	1,083,376
純資産額	(千円)	3,844,021	4,777,633	5,861,010
総資産額	(千円)	5,008,694	7,037,693	7,463,571
1株当たり純資産額	(円)	19,161,488.29	2,376.45	2,918.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,963,172.28	450.94	544.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.51	67.54	78.20
自己資本利益率	(%)	16.83	21.01	20.57
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△294,517	432,863	970,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△19,891	△878,442	△287,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	480,000	△480,000
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	171,742	210,678	414,188
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	88 (125)	97 (162)	119 (248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、第16期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第15期及び第16期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期の連結財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	9,558,495	10,947,405	13,236,319	15,926,230	17,949,974
経常利益 (千円)	813,879	1,262,207	913,498	1,367,089	1,600,846
当期純利益 (千円)	288,801	745,968	582,533	875,882	1,097,212
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	200	200	200	200	200
純資産額 (千円)	2,443,263	3,207,577	3,813,625	4,708,227	5,800,130
総資産額 (千円)	3,713,280	4,561,727	4,962,350	6,943,116	7,376,109
1株当たり純資産額 (円)	12,216,315.63	16,037,885.29	19,068,129.69	2,354.11	2,899.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	1,444,006.69	3,729,842.86	2,912,666.62	437.94	548.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.80	70.31	76.85	67.81	78.63
自己資本利益率 (%)	12.56	26.40	16.59	20.56	20.88
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	54 (99)	69 (117)	88 (125)	97 (162)	119 (248)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第16期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 第15期及び第16期の財務諸表については、金融商品取引法第192条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第12期、第13期及び第14期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。



## 2【沿革】

当社は、平成12年1月に石川県白山市において歯科関連商品を扱う商社として設立されました。当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成12年1月	有限会社歯愛メディカル設立 資本金300万円
平成12年2月	資本金を1,000万円に増資
平成12年3月	株式会社歯愛メディカルへ組織変更
平成13年9月	通信販売事業に参入 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』創刊
平成18年5月	クリニック向け通販カタログ『nurse+care』創刊
平成19年3月	本社を石川県白山市鹿島町へ移転
平成19年5月	歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』創刊
平成20年5月	東京都港区浜松町に東京ショールームをオープン
平成20年6月	歯科業界向け情報誌『Dentalism』創刊
平成20年10月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）を完全子会社化
平成21年9月	動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』創刊 獣医分野への通信販売事業参入
平成21年11月	ISO27001（情報セキュリティ）認証を取得
平成22年9月	東京ショールームを東京都中央区八重洲に移転
平成22年11月	「歯ブラシ／ネオタフト」 グッドデザイン賞 受賞
平成23年5月	株式会社デンタルフィット（現連結子会社）で個人のお客様向けオーラルケア商品のネット販売
平成23年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成23年10月	石川県能美郡に物流センターとして第2ロジスティクスセンター開設
平成23年12月	介護・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』創刊 介護分野への通信販売事業参入
平成24年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成24年7月	歯科医院・歯科技工士を対象とした歯科用CAD/CAMセンターとして3Dデザインラボを開設し、歯科技工事業を開始 金属補綴物に代わるオーラルセラミックジルコニアでの歯科技工物製作スタート 全国でのCAD/CAMセミナー等開催により、CADシステムの販売開始
平成24年11月	「舌ブラシ／ゼクリンモア」 グッドデザイン賞 受賞
平成25年7月	歯愛国際有限公司（現非連結子会社）設立、個人輸入支援事業に参入
平成25年11月	「歯ブラシ／Ciアシストミニ」 グッドデザイン賞（注）受賞
平成26年3月	石川県白山市に物流センターとして第3ロジスティクスセンター開設
平成26年6月	世界的歯科専門紙「Dental Tribune」よりDentalismへの記事配信を開始
平成26年6月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成27年2月	太陽光発電による電力事業を開始
平成27年5月	病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』創刊 一般医科分野への参入
平成27年5月	株式会社日本格付研究所（JCR）より『aaa』を取得
平成27年11月	株式会社RayVision（現非連結子会社）の完全子会社化
平成28年3月	株式会社デミライン（現連結子会社）を完全子会社化
平成28年4月	歯科医院等取引先への電力供給（小売）を目的として電力小売取次事業「Ci電たる」を開始 歯愛国際有限公司（現非連結子会社）の完全子会社化
平成28年6月	東京証券取引所 TOKYO PRO Market上場

（注） グッドデザイン賞とは、公益財団法人日本デザイン振興会の主催で、毎年デザインが優れた物事に贈られる賞であり、昭和32年（1957年）に旧通商産業省によって設立された「グッドデザイン商品選定制度」（通称 Gマーク制度）を継承する、日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨の仕組みであります。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社歯愛メディカル）及び連結子会社2社及び非連結子会社2社により構成されており、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：自社調査資料）となっております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

#### (1) 通信販売事業

「通信販売事業」につきましては主に、以下のカタログによる通信販売を行っております。

当社グループは、国内外の卸業者・メーカーから仕入れた商品を、国内の歯科医院を中心にした医療関係者に直接販売しております。商品のご案内は、各顧客へのカタログ配布及びウェブサイトに掲載にて行っております。

商品の仕入・配送に関しては、顧客からの受注機能、仕入商品の発注機能、商品の入出荷機能及びコールセンターにおける顧客サポート機能を本社及び物流センターに集約しており、これにより従来の医療卸売業に比べ安価な価格設定を実現しております。

また、定期的なセールやお客様に合わせた新商品のサンプル提供を実施することにより、追加販売及びリピート率の向上に努めております。

連結子会社である株式会社デミラインにおいては、歯科医院専用のデイリーユース商品のカタログ販売及びウェブ販売サービスを提供しております。

連結子会社である株式会社デンタルフィットにおいては、歯科医院の患者様など個人向けの通販サービスを提供しております。

当社グループでは、各医療関係者の用途に合わせてカタログを作成しており、配布しているカタログは、次のとおりであります。

#### ① 歯科医院向け通販カタログ『Ciメディカル』

国内外のメーカー仕入品及び、自社開発商品合わせて30,000以上の歯科材料を掲載、全国約7万軒の内約6万軒の歯科医院にご利用頂いております。『Ciメディカル』の売上は、全売上の約85.3%を占めており、主に、グローブ、マスクなどのディスポ商品（注1）、インスツルメント（注2）、歯科用医薬品等の提供を行っております。

##### （注1） ディスポ商品

ディスポとは「使い捨て」を意味する英語のディスポーザブルのことで、医療用の使い捨てや定期交換を前提とした商品全般を指しております。

##### （注2） インスツルメント

医療用及び医療事務等で使用する機材、器具等を指しております。

#### ② クリニック向け通販カタログ『nurse+care』

クリニック用のデザイン性を重視した高品質なメディカルウェアの提供を行っております。

国内の主要メーカー商品に加え、当社オリジナルのナースウェア、エプロン、サンダル等を展開し、歯科医院をはじめとする様々なユーザーのニーズにお応えできる様、高品質な国内生産品や低価格な海外生産品の中から商品を取りそろえて提供しております。

#### ③ 歯科技工所向け通販カタログ『DENTAL LABO』

毎日使う消耗材料から技工器械等を幅広くラインナップし、当社オリジナル商品を含め、日々の歯科技工の業務用商品等の提供を行っております。

#### ④ 動物病院向け医療材料・医薬品通販カタログ『Vet』

動物病院の鋼製器具・衛生材料・診察器材・医薬品など消耗品から備品まで動物病院に必要な商品を提供しております。

#### ⑤ 介護施設・福祉施設向け通販カタログ『FreshCare』

介護現場の必需品・消耗品をマスクや殺菌消毒剤、使い捨てグローブなどインフルエンザ等の感染予防用品をはじめ、食事・入浴・排せつ・歩行に役立つ介護介助用品、ガーゼや血圧計などの診察処置用品、施設用テーブル・イス・スタッフ用ウェア・洗剤・清掃用具など介護施設に必要な商品をトータルに多数提供しております。

⑥ 病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』

マスクや使い捨てグローブ、消毒剤などの感染予防用品をはじめ、衛生材料や検査、診察、処置などに使われる医療材料、また診察券や小児プレゼント、院内家具備品など医療現場に必要な商品を提供しております。

⑦ 歯科医院向け通販カタログ『デミライン歯科医院用カタログ』

グローブ、ガーゼ類、紙エプロン、マスク、滅菌バッグなどの歯科医院に必要なデイリーユース商品を提供しております。

当社グループで取り扱っている商品のうち、以下のものは、グッドデザイン賞を獲得しております。

●Ci Assist Mini (シーアイ・アシスト・ミニ)

幼児向けの歯ブラシで、ヘッド部分を任意の角度に折り曲げることができる商品です。



●Neo Tuft (ネオタフト)

シングルタフトブラシとミニブラシが合体したコンパクトヘッドの歯ブラシです。

先のタフトブラシ部がリスク部位をとらえ、それを後ろのミニブラシが支えるので、狙った部位にブラシが安定して当たります。幼児向けの歯ブラシで、ヘッド部分を任意の角度に折り曲げることができる商品です。



●ゼクリンMORE (ゼクリンモア)

柔らかい素材で作られた舌クリーナーです。シリコンブラシ部でたまった汚れを保持して誤嚥も防止します。介護用としてもおすすめできる商品です。



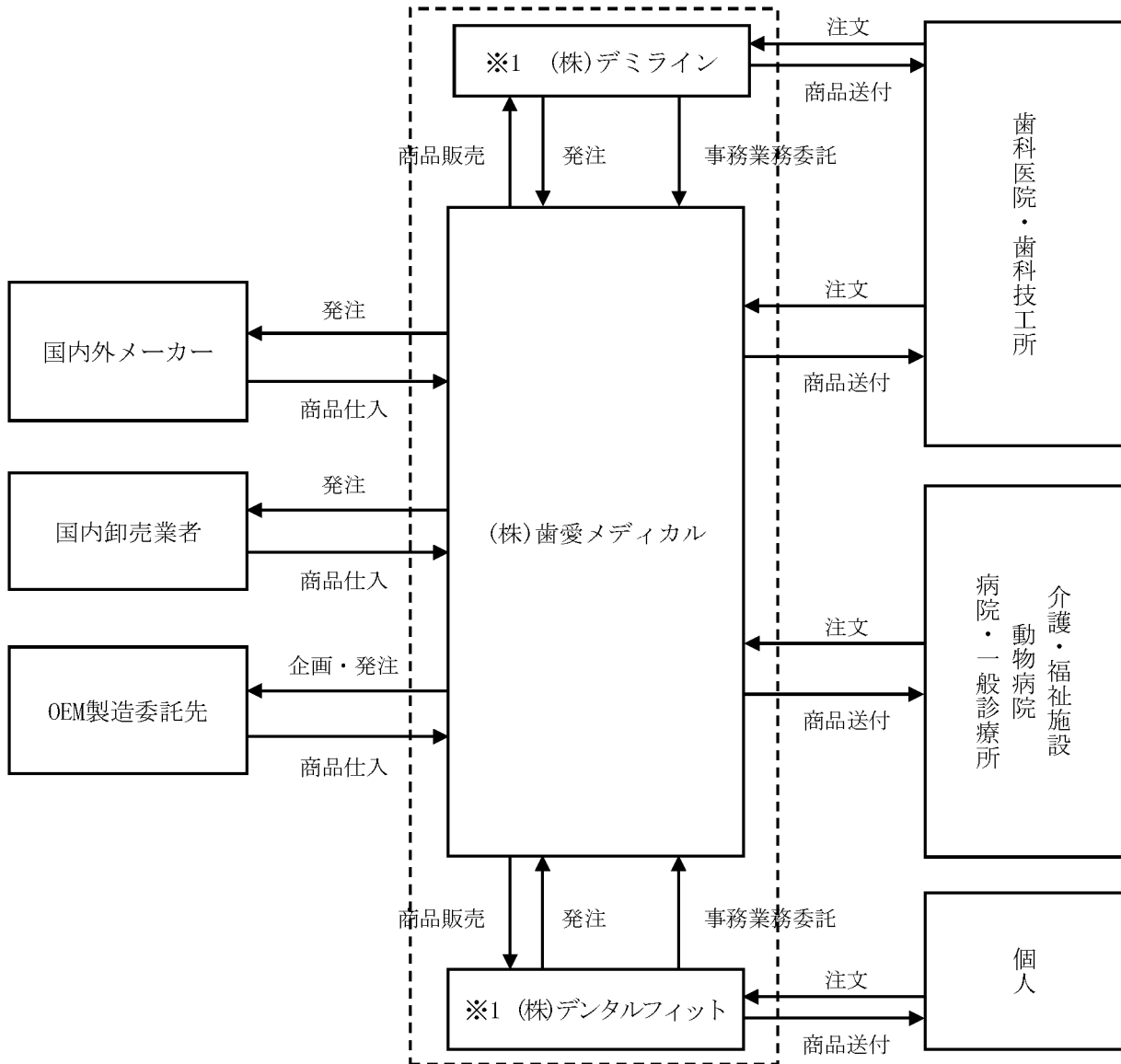
(2) その他の事業

その他の事業につきましては、当社においてCAD/CAM歯科技工物製作事業やデンタルマガジン出版事業、太陽光発電による電力事業、歯科医院・歯科技工所等を対象としたホームページ作成代行業等を行っております。また、平成28年(2016年)4月より歯科医院等取引先向けに電力小売取次事業「Ci電たる」を開始いたしました。非連結子会社である歯愛国際有限公司において、日本向けの歯科材料輸出事業を行っており、非連結子会社である株式会社RayVisionにおいては、レントゲン医療機器の販売を行っております。

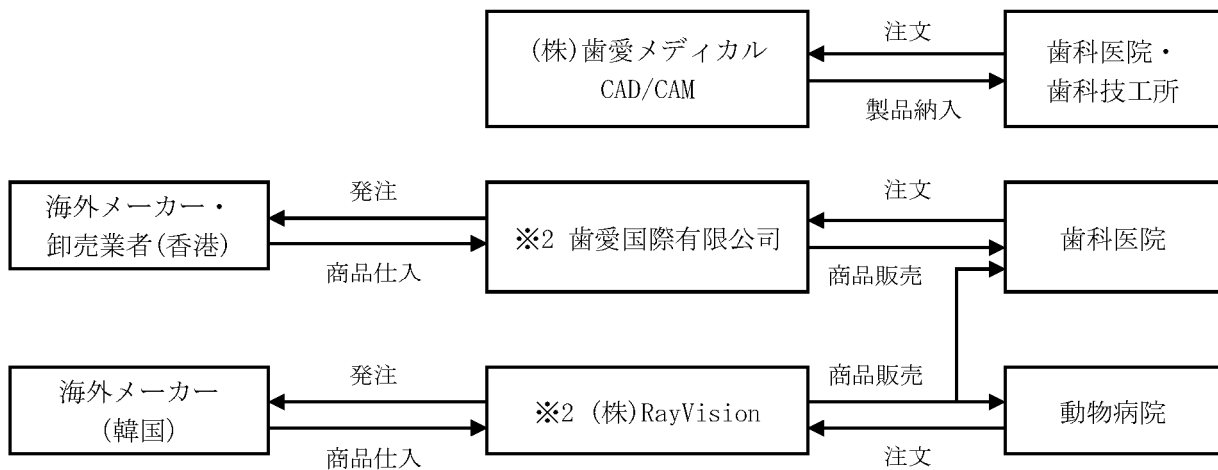
[事業系統図]

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。

(1) 通信販売事業



(2) その他の事業



※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有（又は被 所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デンタルフィッ ト (注4)	石川県白山市	10,000	通信販売事業	100.0	当社への業務委託 当社からの商品仕入 役員の兼任2名 当社より資金の借入 当社より設備の貸借
株式会社デミライン (注4) (注5)	東京都港区	10,000	通信販売事業	0.0 [100.0]	当社への業務委託 当社からの商品仕入 当社より資金の借入 当社より設備の貸借

- (注) 1. 当社グループは、通信販売事業の単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、各会社が行う主要な事業を記載しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。なお、平成28年3月7日付で全株式を当社が取得したことにより、当社の完全子会社となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

事業内容の名称	従業員数 (人)
通信販売事業	116 (274)
その他の事業	13 (2)
全社 (共通)	10 (2)
合計	139 (278)

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
139(278)	38.0	3.2	3,389

- (注) 1. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られております。

平成26年度の歯科機器・用品及び関連製品のマーケットの市場規模は、前年度比2.7%増加の約382,000,000千円となっており、平成27年度についても約389,000,000千円程度の市場規模があったことが推定されております。そのうち、歯科業界における通信販売の市場規模は、平成27年度で前年度比9.1%増加の約26,700,000千円程度と推定されております（株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑2016年版」より）。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入を図り、業績は堅調に推移いたしました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は18,145,156千円（前年同期比12.8%増）、経常利益は1,610,983千円（前年同期比13.1%増）、当期純利益は1,088,939千円（前年同期比20.7%増）となりました。

事業内容別の業績は次のとおりであります。

#### （通信販売事業）

通信販売事業につきましては、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入により売上高は17,553,091千円（前年同期比13.9%増）、売上総利益は4,344,398千円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等で構成されております。全国でインプラントセミナーを開催しましたが、消費税増税後の反動により、その他事業の売上高は592,064千円（前年同期比12.6%減）、売上総利益は271,217千円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ203,510千円増加し、414,188千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は970,761千円（前連結会計年度は432,863千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,611,235千円、減価償却費136,331千円、たな卸資産の減少93,873千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加210,348千円、仕入債務の減少195,475千円、法人税等の支払額698,040千円等により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は287,313千円（前連結会計年度は878,442千円の使用）となりました。これは主として、太陽光発電施設等の有形固定資産の取得による支出277,505千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は480,000千円（前連結会計年度は480,000千円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金が純額で480,000千円減少したことによるものあります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ及び連結子会社では製造を行っていないため、記載を省略いたします。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容別	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
通信販売事業	13,162,869	105.5
その他の事業	303,830	76.4
合計	13,466,699	104.6

(注) 仕入高には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業内容別に示すと、次のとおりであります。

事業内容別	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
通信販売事業	17,553,091	113.9
その他の事業	592,064	87.4
合計	18,145,156	112.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

昨今の厳しい経済情勢の下、当社グループにおきましては、中長期的な成長と事業リスクの分散といった観点から、次の事項を主な重点施策として取り組む必要があると判断しております。

### (1) 経営管理体制の強化

当社グループは、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーやIR活動に取り組むことが企業価値の向上につながるものと認識しております。

### (2) 人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。

また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

### (3) 歯科医院以外の分野

当社グループのサービスは、全国約7万軒の歯科医院の内約6万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、本有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 販売業等の許可等に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類、薬用歯みがき類及び体外診断用医薬品は、人の口腔内疾患の診断、治療若しくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって医薬品医療機器等法の規制を受けており、法によって医薬品や医薬部外品、医療機器等に分類されます。これら商品を市販するには、販売業許可を都道府県知事から受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置すること、また、医薬品や医薬部外品、医療機器等を医療機関に販売するためには、販売業許可も必要になります。当社グループではこれらの許可等の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可等を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。上記許可等の有効期間は、販売業許可は6年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第3C0030号 平成26年8月 (6年ごと更新)	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器法」という）その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分違反の行為があったとき、又は役員等が欠格条項に該当したとき（法75条）
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第3H0147号 平成26年8月 (6年ごと更新)	
動物用医薬品卸売一般販売業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第南畜662号 平成26年8月12日 (6年ごと更新)	
動物用高度管理医療機器等販売・賃貸業許可	株式会社歯愛メディカル	石川県	許可番号第南畜664号 平成26年8月12日 (6年ごと更新)	
医薬品販売業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号卸（小規模）第3C0031号 平成26年10月10日 (6年ごと更新)	
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社デミライン	石川県	許可番号第3H0149号 平成26年10月10日 (6年ごと更新)	
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	株式会社デンタルフィット	石川県	許可番号第3H0148号 平成26年10月10日 (6年ごと更新)	

##### (2) 品質及び安全性に関するリスク

当社グループは医薬品医療機器法やその他規制要求事項を順守し、適切に品質管理を行っておりますが、当社グループが販売する医薬品や医薬部外品、医療機器等の使用によって、保健衛生上の危害が発生し、又は拡大するおそれがある場合には、これを防止するために、商品の自主回収、廃棄、販売の停止、情報の提供等必要な安全確保措置を講じなければなりません。その結果によっては当社グループが販売する商品の品質及び安全性に対する信用を損ない経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、環境規制等の様々な法規制に関連しております。当社グループでは法令順守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起等が生じた場合、その結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(4) 知的財産に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また第三者から知的財産権の侵害を受ける可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合、その結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループが販売する商品の一部は、海外から輸入されており、当社グループが為替リスクを負っている外貨建取引における影響のほか、邦貨建取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 倉庫の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災若しくは自然災害により当社グループの倉庫、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ISO27001/ISMSの認証を取得するなど、情報セキュリティ委員会の設置・運営により情報管理の徹底を図っておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、個人向け販売サイトである「デンタルフィット」の会員情報や「Ciモール」に会員として登録される医院（歯科医院・その他）、歯科技工所、動物病院、介護施設等に関する個人情報を保有しております。これらの情報管理については、ISO27001/ISMSの認証を受けるとともに、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社が保有する個人情報が漏洩した場合には、当社の信用力の低下や損害賠償の請求等によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である清水清人は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社グループの今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当政策について

当社グループは、財務体質の強化と事業拡大のための内部留保の充実を図ることが重要と考え、これまで配当を行っておりません。一方で、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。よって、内部留保と配当のバランスを勘案して、剰余金の配当を検討する考えであります。なお、現時点での配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

(13) 自然災害について

当社グループが行う通信販売事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受ける可能性があります。災害の状況によっては、在庫商品が被害に遭うことにより価値が減少する可能性や、商品の確保が困難になる可能性があります。このため万が一に備えて各種保険への加入や倉庫等の設備の充実に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) たな卸資産について

当社グループは、通信販売事業を行っており、たな卸資産として商品及び製品を計上しておりますが平成27年12月末現在における残高は、商品及び製品3,446,425千円となっております。

当社グループでは、見込んでいた価格での販売が困難な場合には、在庫リスクを軽減するため、販売価格の値引きにより販売を促進させる施策をとることがあります。その際、値引きによる利益の減少やたな卸資産の評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 関連当事者取引について

当社は、株式会社デミラインの全株式について、大株主でもある当社代表取締役社長から平成28年3月7日付で取得しました。また、歯愛国際有限公司の出資持分の株式について、大株主でもある当社代表取締役社長から平成28年4月27日付で取得しました。当該各会社の株式の取得に当たっては、当該各会社の財務内容等について詳細なデューデリジェンスを行い取得価額を決定しております。関連当事者との重要な取引についての取引条件及び決定方針については、取締役会で承認を得ております。当該取引は、関係会社の株主に特別利害関係者がいる状態を解消するために実施したものであります。

なお、当該取引の内容は以下のとおりとなっております。

氏名又は名称	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	取引理由	取引条件及びその決定方法の妥当性 の見解
清水 清人	当社代表取締役社長	子会社（株式会社デミライン）株式の取得	27,791千円	完全子会社化のため	(注) 1.
清水 清人	当社代表取締役社長	子会社（歯愛国際有限公司）株式の取得	10千円	完全子会社化のため	(注) 2.

(注) 1. 独立した第三者による株式評価書を勘案し、1株につき138千円で取得したものであります。

2. 独立した第三者による株式評価書を勘案し、1株につき1円で取得したものであります。

(16) 製造物責任法（PL法）について

当社グループが販売する商品の一部は、当社グループで企画し海外の協力工場で委託生産した製造物を輸入し販売していることから、当社グループは製造業者としてPL法の適用を受けます。当社グループは、製造物の欠陥が発生しないよう細心の注意を払っており、万が一の場合に備え、製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物の欠陥により顧客の身体、財産等を毀損した場合、損害賠償義務の負担等が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 担当J-Adviserとの契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場TOKYO PRO Marketの上場企業です。

当社ではフィリップ証券(株)を平成28年1月12日の取締役会において、担当J-Adviserに指定する事を決議し、平成28年1月26日にフィリップ証券(株)との間で、担当J-Adviser契約書（以下「当該契約」といいます。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当J-Adviserを確保できない場合、当社株式はTOKYO PRO Marketから上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりです。

なお、本発行者情報の開示日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という。）はJ-Adviser契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

(1) 債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という。）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る。）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

(2) 銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが事実となった旨の報告を書面で受けた場合

(3) 破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することの取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）

- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。）

甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

- (4) 前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次の a ないし c の全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
  - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合  
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
  - (b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合  
当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
  - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
  - (b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

- (5) 事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日
  - (a) TOKYO PRO Marketの上場株券等
  - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）
- c 甲が、a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合（(3) b の規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

- (6) 不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はこれら i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、当該上場会社の実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

- (7) 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき

- (8) 有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延  
甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合
- (9) 虚偽記載又は不適正意見等  
次の a 又は b に該当する場合  
a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合  
b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。以下この b において同じ。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- (10) 法令違反及び上場規程違反等  
甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。
- (11) 株式事務代行機関への委託  
甲が株式事務を（株）東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。
- (12) 株式の譲渡制限  
甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。
- (13) 完全子会社化  
甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。
- (14) 指定振替機関における取扱い  
甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合
- (15) 株主の権利の不当な制限  
株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。  
a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）  
b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入  
c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）  
d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。  
e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定。  
f 議決権の比率が300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。  
g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

(16) 全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

(17) 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態がTOKYO PRO Marketに対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

(18) その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは(株)東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1ヵ月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヵ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を(株)東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

歯科医師である当社社長と歯科衛生士が主体となり、カタログ編集G（商品開発担当）等と「知恵を絞り、イノベーションを起こす」その実現のため、定期的にミーティングを開催し、販売先のニーズを踏まえた新しい商品等の調査、研究、企画等を行っており、専門のメーカー等へ試作品作製の委託等を行っております。当連結会計年度において研究開発に使用した額は15,579千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項については、合理的な会計基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ310,873千円増加（5.8%増）し5,692,880千円となりました。これは主として、現金及び預金が203,510千円、受取手形及び売掛金が210,348千円増加した一方、商品及び製品が100,759千円減少したことによるものであります。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ115,004千円増加（6.9%増）し1,770,690千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が195,513千円増加したこと等によるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ664,433千円減少（34.9%減）し1,238,628千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が195,475千円、短期借入金480,000千円減少したこと等によるものであります。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,935千円増加（1.9%増）し363,932千円となりました。これは主として、預り保証金が11,880千円増加した等によるものであります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,083,376千円増加（22.7%増）し、5,861,010千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### ① 売上高、売上原価、売上総利益の分析

当連結会計年度の売上高は18,145,156千円（前年同期比12.8%増）、売上原価は13,529,540千円（前年同期比13.0%増）となり、その結果、売上総利益は4,615,616千円（前年同期比12.2%増）となりました。

また、売上総利益率につきましては、25.4%となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費につきましては、3,079,652千円（前年同期比13.5%増）を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、1,535,963千円（前年同期比9.5%増）となりました。

また、営業利益率につきましては、8.5%となりました。

#### ③ 営業外損益、経常利益の分析

営業外収益につきましては、受取配当金15,235千円、補助金収入52,764千円等により75,740千円を計上いたしました。また、営業外費用につきましては、支払利息668千円等により720千円を計上しました。

この結果、経常利益につきましては、1,610,983千円（前年同期比13.1%増）となりました。

また、経常利益率につきましては、8.9%となりました。

#### ④ 特別損益、当期純利益の分析

特別利益につきましては、固定資産売却益252千円を計上いたしました。

この結果、当期純利益につきましては、1,088,939千円（前年同期比20.7%増）となりました。

また、当期純利益率につきましては、6.0%となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4【事業等のリスク】」をご参照ください。

### (5) キャッシュ・フローの分析

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

主な設備投資は、第2ロジスティクスセンターにおいて、新たに太陽光発電設備173,485千円、その他56,546千円の機械装置に関する設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は269,264千円となりました。

なお、当社グループは通信販売事業の単一セグメントであるため、事業内容別に記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (石川県白山市)	通信販売	事務所 倉庫	146,139	10,773	111,560 (9,480.86)	2,362	270,835	2 (17)
第2ロジスティクスセンター (石川県能美郡河北町)	通信販売	倉庫	63,652	37,598	42,116 (315.02)	131	143,498	13 (3)
第3ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	倉庫	525,014	201,121	257,141 (17,214.54)	34,982	1,018,260	98 (226)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に1日8時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		完了予定年月	資金調達方法	着手年月
			総額	既支払額			
第3ロジスティクスセンター (石川県白山市)	通信販売	マテハンシステム	343,400	228,024	平成28年11月	自己資金	平成28年2月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。これにより、会社が発行する株式の総数は7,999,200株増加し、8,000,000株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	2,000,000	—	—

(注) 平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,999,800株増加しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年3月29日 (注)	1,999,800	2,000,000	—	10,000	—	—

(注) 普通株式1株当たり10,000株の株式分割を行っております。

#### (4)【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	2	3	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	1	—	—	19,999	20,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	0.01	—	—	99.99	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清水 清人	石川県白山市	1,840,000	92.00
清水 智子	石川県白山市	159,900	7.99
株式会社半田	石川県金沢市駅西本町二丁目11番29号	100	0.01
計	—	2,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	20,000	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(8) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、利益配分につきましては、当社グループは成長拡大の過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、内部留保の充実を図る方針であります。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。内部留保資金につきましては、経営基盤を長期的に安定させるための財務体質の強化及び将来の継続的な事業展開を実現するための資金として、有効に活用していくことを方針としております。

なお、剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成28年6月17日付で、東京証券取引所TOKYO PRO Market市場に上場いたしました。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	—	—	—	12,000	—	—
最低(円)	—	—	—	12,000	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Market市場における株価を記載しております。なお、平成28年6月17日付で同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については、該当ありません。

2. 平成28年7月、8月については売買実績がありません。

## 5 【役員 の 状 況】

男性6名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	清水 清人	昭和35年9月16日生	昭和62年9月 しいあい歯科医院 開業 院長（現任） 平成12年1月 当社設立 代表取締役社長 就任（現任） 平成20年4月 ㈱デンタルフィット 代表 取締役就任（現任） 平成25年7月 歯愛国際有限公司 董事就 任（現任）	(注) 2	1,840
取締役	—	油谷 秀明	昭和43年8月31日生	昭和62年4月 ㈱ライカ 入社 平成4年11月 ㈱ケアトライ 入社 平成6年9月 ㈱別田 入社 平成20年3月 当社入社 平成24年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
取締役	—	大平 吉成	昭和40年7月16日生	昭和63年4月 ㈱富士通北陸システムズ 入社 平成5年1月 ㈱川島製作所 入社 平成18年4月 当社入社 平成27年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
取締役	—	辻森 良信	昭和35年5月17日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ(株)（現・イオ ン(株)） 入社 平成17年1月 ブルデンシャル生命保険(株) 入社 平成19年7月 損保ジャパンひまわり生命 保険(株) 入社 平成24年8月 山成商事(株) 入社 平成27年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
常勤監査役	—	宮下 友保	昭和23年9月23日生	昭和48年4月 日東タイヤ(株) 入社 昭和54年8月 日拓産業(株) 入社 平成17年4月 日成ビルド工業(株) 入社 平成23年4月 当社入社 管理部課長 平成24年3月 当社監査役就任（現任） 平成27年8月 ㈱デンタルフィット 監査 役就任（現任）	(注) 3	—
監査役 (注) 1	—	村上 文孝	昭和24年5月30日生	昭和42年4月 ㈱みどり屋（現・(株) Paltac） 入社 平成15年6月 同社常務執行役員就任 平成27年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
計						1,840

(注) 1. 監査役村上文孝は、社外監査役であります。

2. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要と考えております。コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、積極的に取り組んでおります。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 取締役会

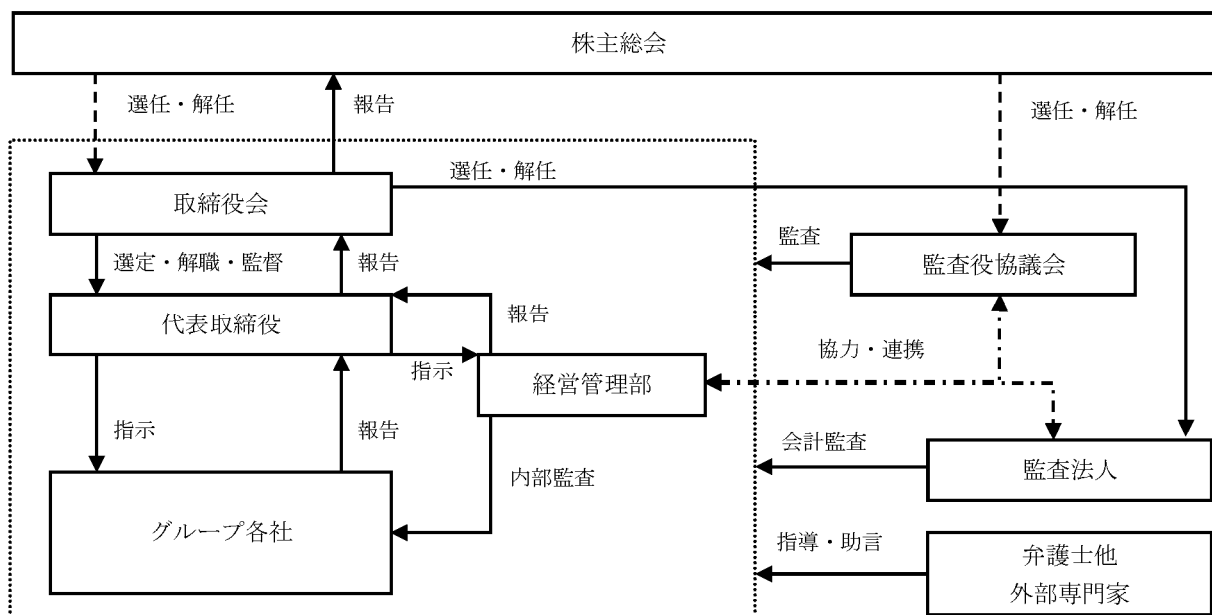
当社の取締役会は4名の取締役で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

##### b. 監査役

当社は、監査役設置会社であり、監査役2名により毎月1回監査役協議会を開催し、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

##### c. 当社の経営上の意思決定、業務執行、監査及び内部統制のしくみは、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



##### d. 内部統制システムの整備状況

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

上記に加えて当社では、企業が継続的に発展していくためには、すべての取締役・使用人が法令遵守の方針のもと、公正で高い倫理観をもって行動することが必要不可欠であるとの観点から、コンプライアンス規程を定めて社内での啓発活動を行っております。

##### e. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、経営管理部において内部統制課に監査責任者をおき、内部統制課及び経営管理部所属者より監査員5人を選任し、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に対して監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び被監査部門に報告されるとともに、被監査部門に対して改善指示を行い、改善状況を継続的に確認しております。

また、監査役2人は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長及び監査法人与定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めております。

f. 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名等	
	有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員
指定有限責任社員・業務執行社員		中川 敏裕

(注) 継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 3名

② リスク管理体制の整備状況

当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役1名を選任しておりますが、当社との人的関係・資金的関係・取引関係又はその他利害関係は一切ありません。当社は、社外取締役の重要性については認識しておりますが、当社の経営体制を総合的に勘案すると、ガバナンスは適正に構築、運用されていることを踏まえ、社外取締役を設置しておりません。当社といたしましては、今後、経営における社外取締役の役割について、十分な議論と検証を重ね、設置の必要性があると判断する場合には、具体的な検討を行ってまいりたいと存じます。

なお、社外監査役が当社コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割等につきましては、社外監査役1名が中立的、客観的な視点から、取締役の職務執行状況を監査しております。また、取締役会その他重要な会議に随時出席し、適切な助言、提言いただいております。

④ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損う取引を排除する体制を構築しております。

⑤ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は5名以内、監査役は3名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	133,076	133,076	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,400	1,400	—	—	1
社外役員	1,296	1,296	—	—	1
合計	135,772	135,772	—	—	7

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含まれておりません。

2. 株主総会決議(平成24年3月30日)による報酬限度額(年額)

監査役 10百万円

3. 株主総会決議(平成28年3月29日)による報酬限度額(年額)

取締役 200百万円

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額（千円）			連結報酬等の総額（千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	
清水 清人	代表取締役	提出会社	109,037	—	—	112,637
	代表取締役	株式会社デンタルフ イット	3,600	—	—	

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定方針につきましては、取締役の報酬額を年額200百万円以内（平成28年3月29日開催の定時株主総会にて決議）、監査役の報酬額を年額10百万円以内としており（平成24年3月30日開催の定時株主総会にて決議）、その範囲内で株主総会後に開催される取締役会において、協議により決定しております。

⑦ 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	最近事業年度の 前事業年度 (千円)	最近事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場以外の株式	259,462	250,016	15,235	—	76,155

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	—	7,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,000	—	7,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）及び当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門的な団体等が主催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	210,678	414,188
受取手形及び売掛金	757,361	967,709
商品及び製品	3,547,184	3,446,425
原材料及び貯蔵品	6,113	12,999
前渡金	295,829	331,634
未収入金	453,801	402,115
繰延税金資産	105,973	103,332
その他	6,097	15,570
貸倒引当金	△1,033	△1,096
流動資産合計	5,382,007	5,692,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 777,947	※1 734,806
機械装置及び運搬具（純額）	※1 53,980	※1 249,493
土地	410,818	410,818
建設仮勘定	14,528	—
その他（純額）	※1 45,376	※1 37,476
有形固定資産合計	1,302,651	1,432,595
無形固定資産		
ソフトウェア	76,478	69,264
その他	38	38
無形固定資産合計	76,517	69,303
投資その他の資産		
投資有価証券	259,462	※2 251,016
その他	17,053	17,774
投資その他の資産合計	276,516	268,791
固定資産合計	1,655,686	1,770,690
資産合計	7,037,693	7,463,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,361	583,885
短期借入金	480,000	—
未払法人税等	422,227	244,903
未払金	157,988	177,290
賞与引当金	2,542	3,038
その他	60,943	229,510
流動負債合計	1,903,062	1,238,628
固定負債		
繰延税金負債	29,876	24,932
預り保証金	327,120	339,000
固定負債合計	356,996	363,932
負債合計	2,260,059	1,602,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	4,688,085	5,777,025
株主資本合計	4,698,085	5,787,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,810	49,500
その他の包括利益累計額合計	54,810	49,500
少数株主持分	24,737	24,483
純資産合計	4,777,633	5,861,010
負債純資産合計	7,037,693	7,463,571

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	16,084,481	18,145,156
売上原価	※1 11,969,621	※1 13,529,540
売上総利益	4,114,859	4,615,616
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,712,470	※2,※3 3,079,652
営業利益	1,402,388	1,535,963
営業外収益		
受取利息	89	86
受取配当金	12,852	15,235
補助金収入	3,000	52,764
その他	8,949	7,654
営業外収益合計	24,891	75,740
営業外費用		
支払利息	939	668
為替差損	2,004	—
その他	436	51
営業外費用合計	3,380	720
経常利益	1,423,899	1,610,983
特別利益		
固定資産売却益	※4 49,174	※4 252
特別利益合計	49,174	252
特別損失		
固定資産除却損	43	—
和解金	11,000	—
特別損失合計	11,043	—
税金等調整前当期純利益	1,462,030	1,611,235
法人税、住民税及び事業税	586,628	520,716
法人税等調整額	△39,491	1,833
法人税等合計	547,136	522,550
少数株主損益調整前当期純利益	914,893	1,088,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13,013	△253
当期純利益	901,880	1,088,939

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	914,893	1,088,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,718	△5,309
その他の包括利益合計	※ 18,718	※ △5,309
包括利益	933,612	1,083,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920,598	1,083,629
少数株主に係る包括利益	13,013	△253

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,000	3,786,205	3,796,205	36,091	36,091
当期変動額					
当期純利益		901,880	901,880		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				18,718	18,718
当期変動額合計	—	901,880	901,880	18,718	18,718
当期末残高	10,000	4,688,085	4,698,085	54,810	54,810

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	11,723	3,844,021
当期変動額		
当期純利益		901,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,013	31,732
当期変動額合計	13,013	933,612
当期末残高	24,737	4,777,633

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,000	4,688,085	4,698,085	54,810	54,810
当期変動額					
当期純利益		1,088,939	1,088,939		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△5,309	△5,309
当期変動額合計	—	1,088,939	1,088,939	△5,309	△5,309
当期末残高	10,000	5,777,025	5,787,025	49,500	49,500

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	24,737	4,777,633
当期変動額		
当期純利益		1,088,939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	△5,562
当期変動額合計	△253	1,083,376
当期末残高	24,483	5,861,010

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,462,030	1,611,235
減価償却費	102,242	136,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	63
受取利息及び受取配当金	△12,942	△15,321
支払利息	939	668
為替差損益 (△は益)	△4,514	△63
固定資産売却損益 (△は益)	△49,174	△252
固定資産除却損	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,074	△210,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△862,992	93,873
その他の資産の増減額 (△は増加)	△109,075	15,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,474	△195,475
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,561	201,253
その他	—	16,392
小計	656,288	1,654,183
利息及び配当金の受取額	12,908	15,286
利息の支払額	△939	△668
法人税等の支払額	△235,392	△698,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,863	970,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,015,955	△277,505
有形固定資産の売却による収入	137,363	252
その他	150	△10,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,442	△287,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	△480,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,000	△480,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,514	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,935	203,510
現金及び現金同等物の期首残高	171,742	210,678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 210,678	※ 414,188

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット

株式会社デミライン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

歯愛国際有限公司

株式会社RayVision

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(歯愛国際有限公司、株式会社RayVision)は、当期純損益

(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社デミライン	6月30日(注)

(注) 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	7～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社デンタルフィット

株式会社デミライン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

歯愛国際有限公司

株式会社RayVision

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（歯愛国際有限公司、株式会社RayVision）は、当期純損益

（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社デミライン	6月30日（注）

（注） 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の確定の取扱い等を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	317,899千円	432,952千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	1,000千円

3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	480,000	－
差引額	1,020,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	197,198千円	215,532千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
倉庫人件費	280,905千円	322,511千円
荷造運賃発送費	700,132	809,698
貸倒引当金繰入額	138	150
給与手当	450,234	520,845
賞与引当金繰入額	2,542	3,038

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	17,049千円	15,579千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	△13,712千円	－千円
土地	62,887	－
機械装置及び運搬具	－	252
合計	49,174	252

前連結会計年度において、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,728千円	△9,446千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	28,728	△9,446
税効果額	△10,009	4,136
その他有価証券評価差額金	18,718	△5,309
その他の包括利益合計	18,718	△5,309

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	200	－	－	200
合計	200	－	－	200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	200	－	－	200
合計	200	－	－	200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	210,678千円	414,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	210,678	414,188

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	210,678	210,678	—
(2) 受取手形及び売掛金	757,361	757,361	—
(3) 未収入金	453,801	453,801	—
(4) 投資有価証券	259,462	259,462	—
資産計	1,681,303	1,681,303	—
(1) 支払手形及び買掛金	779,361	779,361	—
(2) 短期借入金	480,000	480,000	—
(3) 未払法人税等	422,227	422,227	—
(4) 未払金	157,988	157,988	—
負債計	1,839,576	1,839,576	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	210,678	—	—	—
受取手形及び売掛金	757,361	—	—	—
合計	968,039	—	—	—

(注) 3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	—	—	—	—	—
合計	480,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	当連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	414,188	414,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	967,709	967,709	—
(3) 未収入金	402,115	402,115	—
(4) 投資有価証券	250,016	250,016	—
資産計	2,034,030	2,034,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	583,885	583,885	—
(2) 未払法人税等	244,903	244,903	—
(3) 未払金	177,290	177,290	—
負債計	1,006,079	1,006,079	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計算額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日
関係会社株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,188	—	—	—
受取手形及び売掛金	967,709	—	—	—
合計	1,381,898	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	259,462	173,861	85,601
合計		259,462	173,861	85,601

当連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250,016	173,861	76,155
合計		250,016	173,861	76,155

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	932千円	1,063千円
たな卸資産評価損	72,371	75,436
未払事業税	32,668	26,832
その他	1,730	1,721
繰延税金資産合計	107,703	105,053
繰延税金負債		
特別償却準備金	816	—
その他有価証券評価差額金	30,790	26,654
繰延税金負債合計	31,607	26,654
繰延税金資産の純額	76,096	78,399

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	105,973千円	103,332千円
固定負債—繰延税金負債	29,876	24,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

前連結会計年度(平成26年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	36.7%
法人税額の特別控除	△4.3%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成26年12月31日）

「所得税法の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.8%から36.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,244千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.7%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,376円45銭	2,918円26銭
1株当たり当期純利益金額	450円94銭	544円47銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	901,880	1,088,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	901,880	1,088,939
期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## (株式分割)

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成28年3月29日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10,000株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

- |                   |   |            |
|-------------------|---|------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数   | : | 200株       |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | : | 1,999,800株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数   | : | 2,000,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数  | : | 8,000,000株 |

### 3. 日程

- (1) 基準日公告日 平成28年3月29日開催の株主総会において、定款変更により株式分割の基準日を  
設定したため、基準日の公告は行っておりません。
- (2) 基準日 平成28年3月29日（火）
- (3) 効力発生日 平成28年3月29日（火）

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出して  
おります。

#### (共通支配下の取引)

当社は、平成28年2月12日及び平成28年3月7日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である清  
水清人から株式会社デミラインの株式を取得する決議を行いました。また、平成28年4月27日開催の取締  
役会において、当社代表取締役社長である清水清人から歯愛国際有限公司の出資持分を取得する決議を行  
いました。

### 1. 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業	株式会社デミライン	歯愛国際有限公司
事業の内容 (注)	通信販売事業 主に歯科医院、歯科技工所に向け歯科関 連商品の通信販売を行っております。取 扱商品は、すべて当社から仕入れており ます。	通信販売事業 主に歯科医院向け歯科関連商品の通信販 売を行っております。取扱商品は、海外 メーカー及び香港の卸売業者から仕入れ ております。

(注) 当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を展開する単一セグメントであるため、「事業の内  
容」欄には、各会社が行う主要な事業を記載しております。

#### ② 企業結合日

株式会社デミライン 平成28年3月7日  
歯愛国際有限公司 平成28年4月27日

#### ③ 企業結合の法的形式

株式の取得

#### ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社デミライン及び歯愛国際有限公司は当社子会社であり、子会社の株主に特別利害関係者  
がいる状態を解消するために実施したものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基  
準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）  
に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得の対価	取得原価
株式会社デミライン	現金	27,791千円
歯愛国際有限公司	現金	10千円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	480,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,935	296,423
売掛金	758,466	984,217
商品及び製品	3,545,511	3,446,108
原材料及び貯蔵品	6,105	12,868
前渡金	295,829	331,634
未収入金	456,137	405,701
繰延税金資産	105,973	103,332
その他	6,007	15,516
貸倒引当金	△477	△323
流動資産合計	5,277,491	5,595,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	772,397	730,506
構築物（純額）	5,549	4,300
機械及び装置（純額）	41,829	234,395
車両運搬具（純額）	12,150	15,098
工具、器具及び備品（純額）	45,376	37,476
土地	410,818	410,818
建設仮勘定	14,528	—
有形固定資産合計	1,302,651	1,432,595
無形固定資産		
ソフトウェア	76,478	69,264
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	76,517	69,303
投資その他の資産		
投資有価証券	259,462	250,016
関係会社株式	10,000	11,000
出資金	—	20
その他	16,992	17,693
投資その他の資産合計	286,455	278,730
固定資産合計	1,665,625	1,780,629
資産合計	6,943,116	7,376,109



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	779,347	583,701
短期借入金	480,000	—
未払金	150,297	166,540
未払法人税等	409,031	233,804
賞与引当金	2,542	3,038
その他	56,673	224,960
流動負債合計	1,877,891	1,212,046
固定負債		
繰延税金負債	29,876	24,932
預り保証金	327,120	339,000
固定負債合計	356,996	363,932
負債合計	2,234,888	1,575,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,453	—
繰越利益剰余金	4,641,963	5,740,629
利益剰余金合計	4,643,416	5,740,629
株主資本合計	4,653,416	5,750,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,810	49,500
評価・換算差額等合計	54,810	49,500
純資産合計	4,708,227	5,800,130
負債純資産合計	6,943,116	7,376,109

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	15,926,230	17,949,974
売上原価	11,969,736	13,526,134
売上総利益	3,956,494	4,423,839
販売費及び一般管理費		
倉庫人件費	280,905	322,511
荷造運賃発送費	659,529	758,323
貸倒引当金繰入額	140	△66
給与手当	450,234	520,845
賞与引当金繰入額	2,542	3,038
その他	1,217,474	1,335,158
販売費及び一般管理費合計	2,610,825	2,939,809
営業利益	1,345,668	1,484,029
営業外収益		
受取利息	73	66
受取配当金	12,852	57,235
為替差益	—	3,032
補助金収入	3,000	52,764
その他	8,893	4,499
営業外収益合計	24,819	117,597
営業外費用		
支払利息	961	733
為替差損	2,004	—
その他	433	47
営業外費用合計	3,398	781
経常利益	1,367,089	1,600,846
特別利益		
固定資産売却益	※1 49,174	※1 252
特別利益合計	49,174	252
特別損失		
和解金	11,000	—
特別損失合計	11,000	—
税引前当期純利益	1,405,263	1,601,099
法人税、住民税及び事業税	568,872	502,053
法人税等調整額	△39,491	1,833
法人税等合計	529,380	503,886
当期純利益	875,882	1,097,212

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		2,685,304		3,545,511	
2 当期商品仕入高		12,868,651		13,466,726	
合計		15,553,955		17,012,238	
3 他勘定振替高	(注)	38,707		57,011	
4 期末商品たな卸高		3,545,511		3,446,108	
II その他の売上原価		—		17,016	
当期売上原価		11,969,736	100.0	13,526,134	100.0

(注) 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費 (千円)	23,989	33,382
商品廃棄損 (千円)	8,828	18,066
その他 (千円)	5,889	5,562
合計 (千円)	38,707	57,011

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	3,608	3,763,925	3,767,534	3,777,534
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		△2,155	2,155	—	—
当期純利益			875,882	875,882	875,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,155	878,038	875,882	875,882
当期末残高	10,000	1,453	4,641,963	4,643,416	4,653,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,091	36,091	3,813,625
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			875,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,718	18,718	18,718
当期変動額合計	18,718	18,718	894,601
当期末残高	54,810	54,810	4,708,227

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	1,453	4,641,963	4,643,416	4,653,416
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		△1,453	1,453	—	—
当期純利益			1,097,212	1,097,212	1,097,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,453	1,098,665	1,097,212	1,097,212
当期末残高	10,000	—	5,740,629	5,740,629	5,750,629

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54,810	54,810	4,708,227
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			1,097,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,309	△5,309	△5,309
当期変動額合計	△5,309	△5,309	1,091,902
当期末残高	49,500	49,500	5,800,130

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (1) 商品

移動平均法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	480,000	—
差引額	1,020,000	1,500,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	△13,712千円	—千円
車両運搬具	—	252
土地	62,887	—
合計	49,174	252

※ 前事業年度において、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額は関係会社株式11,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	932千円	1,063千円
たな卸資産評価損	72,371	75,436
未払事業税	32,668	26,832
その他	1,730	1,721
繰延税金資産合計	107,703	105,053
繰延税金負債		
特別償却準備金	816	—
その他有価証券評価差額金	30,790	26,654
繰延税金負債合計	31,607	26,654
繰延税金資産の純額	76,096	78,399

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	105,973千円	103,332千円
固定負債—繰延税金負債	29,876	24,932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (平成27年12月31日)

	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	36.7%
(調整)	
法人税額の特別控除	△4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成26年12月31日)

「所得税法の一部を改正する法律 (平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.8%から36.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は6,244千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

当事業年度 (平成27年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」 (平成27年法律第9号) 及び「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成27年法律第2号) が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.7%から平成28年1月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(株式分割)

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月29日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき10,000株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 200株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 1,999,800株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 2,000,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 8,000,000株

3. 日程

- (1) 基準日公告日 平成28年3月29日開催の株主総会において、定款変更により株式分割の基準日を設定したため、基準日の公告は行っておりません。
- (2) 基準日 平成28年3月29日(火)
- (3) 効力発生日 平成28年3月29日(火)

4. 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,354円11銭
1株当たり当期純利益金額	437円94銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,899円08銭
1株当たり当期純利益金額	548円61銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	840,542	10,508	—	851,051	120,544	51,571	730,506
構築物	12,342	—	—	12,342	8,041	1,249	4,300
機械及び装置	111,010	230,201	—	341,212	106,816	37,465	234,395
車両運搬具	37,929	10,433	6,591	41,771	26,673	7,485	15,098
工具、器具及び備品	190,525	18,121	296	208,351	170,875	24,167	37,476
土地	410,818	—	—	410,818	—	—	410,818
建設仮勘定	14,528	171,786	186,315	—	—	—	—
有形固定資産計	1,617,698	441,051	193,202	1,865,547	432,952	121,940	1,432,595
ソフトウェア	226,635	20,691	—	247,326	178,062	27,758	69,264
電話加入権	38	—	—	38	—	—	38
無形固定資産	226,674	20,691	—	247,365	178,062	27,758	69,303

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 第三ロジスティクスセンター太陽光発電設備 162,005千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	477	—	87	66	323
賞与引当金	2,542	3,038	2,542	—	3,038

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度の末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎事業年度の末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.ci-medical.co.jp/">http://www.ci-medical.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## **第7【提出会社の参考情報】**

### **1【提出会社の親会社等の情報】**

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### **2【その他の参考情報】**

該当事項はありません。

## **第三部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 第四部【特別情報】

### 第1【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省第59号）に基づいて作成しております。

第12期から第14期までの財務諸表につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりませんのでご留意ください。

## 1 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第12期 (平成23年12月31日)	第13期 (平成24年12月31日)	第14期 (平成25年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	67,033	367,967	102,067
受取手形	2,261	2,859	—
売掛金	440,628	498,527	658,684
商品及び製品	2,008,861	2,274,605	2,685,304
原材料及び貯蔵品	6,355	1,969	3,545
前渡金	120,257	122,384	252,716
未収入金	235,606	296,982	388,991
繰延税金資産	54,448	81,871	68,106
その他	3,380	67,027	6,116
貸倒引当金	△48	△8,240	△677
流動資産合計	2,938,785	3,705,954	4,164,855
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	※1 236,971	※1 228,035	※1 219,601
構築物（純額）	※1 5,560	※1 7,380	※1 5,646
機械及び装置（純額）	※1 39,926	※1 66,156	※1 45,796
車両運搬具（純額）	※1 5,451	※1 5,260	※1 10,438
工具、器具及び備品（純額）	※1 14,620	※1 18,373	※1 17,756
土地	141,307	153,677	153,677
建設仮勘定	—	3,706	945
有形固定資産合計	443,837	482,591	453,860
無形固定資産			
ソフトウェア	71,586	52,373	86,132
電話加入権	38	38	38
無形固定資産合計	71,625	52,411	86,171
投資その他の資産			
投資有価証券	163,958	193,760	230,734
関係会社株式	10,000	10,000	10,000
出資金	10	10	—
その他	85,062	117,000	16,728
投資その他の資産合計	259,031	320,770	257,462
固定資産合計	774,494	855,773	797,494
資産合計	3,713,280	4,561,727	4,962,350

(単位：千円)

	第12期 (平成23年12月31日)	第13期 (平成24年12月31日)	第14期 (平成25年12月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	416,161	420,045	577,886
未払金	126,927	114,295	108,197
未払法人税等	36,008	439,527	63,403
賞与引当金	3,412	2,527	2,691
その他	137,344	62,295	58,792
流動負債合計	719,854	1,038,689	810,971
固定負債			
繰延税金負債	1,631	10,180	21,492
預り保証金	270,960	305,280	314,400
デリバティブ負債	277,570	—	1,860
固定負債合計	550,162	315,460	337,752
負債合計	1,270,016	1,354,150	1,148,724
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	9,896	6,901	3,608
繰越利益剰余金	2,429,135	3,178,099	3,763,925
利益剰余金合計	2,439,032	3,185,000	3,767,534
株主資本合計	2,449,032	3,195,000	3,777,534
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△5,769	12,576	36,091
評価・換算差額等合計	△5,769	12,576	36,091
純資産合計	2,443,263	3,207,577	3,813,625
負債純資産合計	3,713,280	4,561,727	4,962,350



## 2 【損益計算書】

(単位：千円)

	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,558,495	10,947,405	13,236,319
売上原価	7,114,812	8,305,778	10,153,523
売上総利益	2,443,683	2,641,626	3,082,796
販売費及び一般管理費			
倉庫人件費	—	174,903	213,634
荷造運賃発送費	357,426	425,885	518,810
貸倒引当金繰入額	△4,882	8,192	△7,264
給与手当	390,379	293,662	373,500
賞与引当金繰入額	3,412	2,527	2,691
その他	800,514	926,297	1,062,307
販売費及び一般管理費合計	1,546,851	1,831,468	2,163,680
営業利益	896,832	810,158	919,116
営業外収益			
受取利息	86	75	80
受取配当金	5,068	9,838	12,007
為替差益	—	—	67,166
販売手数料	4,050	—	—
補助金収入	—	2,000	2,000
デリバティブ評価益	—	452,475	—
その他	4,203	8,217	4,035
営業外収益合計	13,408	472,606	85,290
営業外費用			
支払利息	289	458	124
為替差損	47,043	19,359	—
デリバティブ評価損	48,752	—	90,713
その他	274	739	70
営業外費用合計	96,360	20,558	90,908
経常利益	813,879	1,262,207	913,498
特別利益			
固定資産売却益	—	—	※1 1,934
和解金	—	—	15,000
特別利益合計	—	—	16,934
特別損失			
固定資産除却損	※2 3,318	※2 1,924	※2 46
デリバティブ評価損	314,026	—	—
特別損失合計	317,345	1,924	46
税引前当期純利益	496,534	1,260,282	930,386
法人税、住民税及び事業税	209,210	544,644	336,235
法人税等調整額	△1,477	△30,330	11,617
法人税等合計	207,733	514,314	347,853
当期純利益	288,801	745,968	582,533

### 3【株主資本等変動計算書】

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	13,796	2,136,434	2,150,230	2,160,230
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		△3,899	3,899	—	—
当期純利益			288,801	288,801	288,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3,899	292,701	288,801	288,801
当期末残高	10,000	9,896	2,429,135	2,439,032	2,449,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,164	△4,164	2,156,066
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			288,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,604	△1,604	△1,604
当期変動額合計	△1,604	△1,604	287,196
当期末残高	△5,769	△5,769	2,443,263

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	9,896	2,429,135	2,439,032	2,449,032
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		△2,994	2,994	—	—
当期純利益			745,968	745,968	745,968
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	△2,994	748,963	745,968	745,968
当期末残高	10,000	6,901	3,178,099	3,185,000	3,195,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,769	△5,769	2,443,263
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			745,968
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	18,345	18,345	18,345
当期変動額合計	18,345	18,345	764,313
当期末残高	12,576	12,576	3,207,577

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	6,901	3,178,099	3,185,000	3,195,000
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		△3,293	3,293	—	—
当期純利益			582,533	582,533	582,533
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	△3,293	585,826	582,533	582,533
当期末残高	10,000	3,608	3,763,925	3,767,534	3,777,534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,576	12,576	3,207,577
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			582,533
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	23,515	23,515	23,515
当期変動額合計	23,515	23,515	606,048
当期末残高	36,091	36,091	3,813,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

項目	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左	同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～15年 機械及び装置 7～17年 車両運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	第12期 (平成23年12月31日)	第13期 (平成24年12月31日)	第14期 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	149,407千円	201,255千円	258,669千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第12期 (平成23年12月31日)	第13期 (平成24年12月31日)	第14期 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—	—
差引額	300,000	300,000	500,000

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	—千円	—千円	1,934千円
合計	—	—	1,934

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	—千円	1,904千円	—千円
工具、器具及び備品	—	20	46
ソフトウェア	3,318	—	—
合計	3,318	1,924	46

(株主資本等変動計算書関係)

第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式	200	—	—	200
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式	200	—	—	200
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式	200	—	—	200
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決裁者の承認を得て行っております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	67,033	67,033	—
(2) 受取手形	2,261	2,261	—
(3) 売掛金	440,628	440,628	—
(4) 未収入金	235,606	235,606	—
(5) 投資有価証券	163,958	163,958	—
資産計	909,488	909,488	—
(1) 買掛金	416,161	416,161	—
(2) 未払金	126,927	126,927	—
(3) 未払法人税等	36,008	36,008	—
負債計	579,098	579,098	—
デリバティブ取引 (※1)	(362,778)	(362,778)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	67,033	—	—	—
受取手形	2,261	—	—	—
売掛金	440,628	—	—	—
合計	509,923	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	367,967	367,967	—
(2) 受取手形	2,859	2,859	—
(3) 売掛金	498,527	498,527	—
(4) 未収入金	296,982	296,982	—
(5) 投資有価証券	193,760	193,760	—
資産計	1,360,096	1,360,096	—
(1) 買掛金	420,045	420,045	—
(2) 未払金	114,295	114,295	—
(3) 未払法人税等	439,527	439,527	—
負債計	973,867	973,867	—
デリバティブ取引(※1)	89,696	89,696	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	367,967	—	—	—
受取手形	2,859	—	—	—
売掛金	498,527	—	—	—
合計	869,354	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	102,067	102,067	—
(2) 売掛金	658,684	658,684	—
(3) 未収入金	388,991	388,991	—
(4) 投資有価証券	230,734	230,734	—
資産計	1,380,477	1,380,477	—
(1) 買掛金	577,886	577,886	—
(2) 未払金	108,197	108,197	—
(3) 未払法人税等	63,403	63,403	—
負債計	749,488	749,488	—
デリバティブ取引 (※1)	(1,017)	(1,017)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	102,067	—	—	—
売掛金	658,684	—	—	—
合計	760,751	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

第12期 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	163,958	173,861	△9,902
合計		163,958	173,861	△9,902

第13期 (平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	193,760	173,861	19,899
合計		193,760	173,861	19,899

第14期 (平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,734	173,861	56,873
合計		230,734	173,861	56,873

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

第12期 (平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	6,576,966	4,661,118	△362,778	△362,778
合計		—	—	△362,778	△362,778

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第13期（平成24年12月31日）

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	7,077,915	4,688,407	89,696	89,696
合計		—	—	89,696	89,696

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第14期（平成25年12月31日）

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	837,850	561,106	△1,017	△1,017
合計		—	—	△1,017	△1,017

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第12期 (平成23年12月31日)	第13期 (平成24年12月31日)	第14期 (平成25年12月31日)
繰延税金資産			
賞与引当金	1,424千円	988千円	1,045千円
たな卸資産評価損	49,688	46,468	59,217
未払事業税	3,336	37,677	7,776
その他有価証券評価差額金	4,133	—	—
その他	1,325	1,643	1,433
繰延税金資産合計	59,906	86,778	69,473
繰延税金負債			
特別償却準備金	7,090	4,434	2,077
差入保証金評価益否認	—	3,329	—
その他有価証券評価差額金	—	7,322	20,781
繰延税金負債合計	7,090	15,087	22,859
繰延税金資産の純額	52,816	71,690	46,614

（注） 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第12期 (平成23年12月31日)	第13期 (平成24年12月31日)	第14期 (平成25年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	54,448千円	81,871千円	68,106千円
固定負債－繰延税金負債	1,631	10,180	21,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第12期（平成23年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第13期（平成24年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第14期（平成25年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第13期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第13期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。



- (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

第13期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

第13期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

第13期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第12期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱デミライン	東京都港区	10,000	医療用品卸売	—	当社商品の販売 役員の兼任	商品の販売 (注) 1	164,412	売掛金	28,629
							業務受託料等 (注) 2	3,888	未収入金	680

- (注) 1. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2. 事務内容を勘案し、当事者間の契約により決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第13期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱デミライン	東京都港区	10,000	医療用品卸売	—	当社商品の販売 役員の兼任	商品の販売 (注) 1	244,727	売掛金	20,402
							業務受託料等 (注) 2	7,270	未収入金	632

- (注) 1. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2. 事務内容を勘案し、当事者間の契約により決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第14期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱デミライン	東京都港区	10,000	医療用品卸売	—	当社商品の販売 役員の兼任	商品の販売 (注) 1	352,410	売掛金	32,767
							業務受託料等 (注) 2	10,525	未収入金	1,183

- (注) 1. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 2. 事務内容を勘案し、当事者間の契約により決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	12,216,315円63銭	16,037,885円29銭	19,068,129円69銭
1株当たり当期純利益金額	1,444,006円69銭	3,729,842円86銭	2,912,666円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	288,801	745,968	582,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	288,801	745,968	582,533
期中平均株式数(株)	200	200	200

## (重要な後発事象)

第12期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第13期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	第14期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 9 月 29 日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

浜田 直 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

中川 敬裕 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 9 月 29 日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

浜田



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

中川



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 9 月 29 日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

栗田



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

中川 航裕



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカルの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 9 月 29 日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

洪 田



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

中 川



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歯愛メディカルの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上